

# 令和7年度 第1回大樹町まちづくり推進協議会 議事録

日時 令和8年1月28日(水) 13時30分～15時15分  
場所 生涯学習センター オークホール

## 町長挨拶要旨

衆議院議員総選挙の期日前投票が始まるという多忙な時期にお集まりいただき、感謝申し上げます。国内外で先行きの見えない動きが続いておりますが、大樹町のまちづくりは総合計画に基づき着実に進めて参りたいと考えております。

現在、町の人口減少は予想を上回るスピードで進んでおり、昨年12月末時点で目標値の5,200人を割り込み、5,168人となっております。出生数が減少する一方で、死亡者数が118人と、一昨年に続き100人台となりました。この人口動態を直視し、計画の前期5年が終わるタイミングで再検討も必要かと考えております。

また、大樹高校の出願数も20人を切り、厳しい状況です。「地域みらい留学」の活用や、令和8年度の住宅整備など、住みやすい環境作りを急ぎます。本日はPDCAの観点から、各担当課長より要点を絞って説明させていただきます。忌憚のないご意見をお願いいたします。

## 第1章：ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくり

### 1-1 地域福祉

目標108名に対し、触れ合いサポーター登録者数は93名(進捗率86.1%)。サポーターの高齢化が課題であり、養成講座の継続や周知方法を検討中。令和8年度からは、委託終了となる介護職員初任者研修に代わり、高校の授業と連携した「介護入門的研修」の実施を検討している。

### 1-2 子育て支援

出生数は目標35名に対し実績28名。令和8年度からは保育士の確保に向け

た「就労支援金」を予定している。「学童保育所」の建設工事について、令和7年度に整備に向けて検討を進めており、令和8年度に実施設計、令和9年度に建設工事を予定。

### 1-3 高齢者福祉

要介護・要支援者数は421名。介護予防教室の参加者は2,697名で目標を達成。熱中症対策として省エネ家電（エアコン等）の設置支援をPRするほか、外出支援としてタクシー券の助成金額を最大7万円に引き上げた。

### 1-4 障がい福祉

就労支援利用は268件。町内に就労施設がなく、隣町等への長距離移動が負担となっている。令和7年10月より「就労選択支援事業」を開始し、本人に合った就労先探しをサポートする。将来的な町内での施設設置も検討課題。

### 1-5 保健・医療

特定健診受診率は61.4%（目標60%を達成）。脳梗塞や心筋梗塞の重症化を防ぐため、未受診者への個別勧奨と保健指導の質向上によるリピーター確保を図る。

### 1-6 社会保障

国民健康保険税について、令和12年度の道内統一税率化に向けた段階的な引き上げが必要。被保険者の負担増を見据え、収納率の維持・向上に注力する。

### 1-7 防災

災害協定数を新たに2件締結。最大課題である千島海溝地震に備え、令和8年度に「津波避難タワー」2基を建設予定（浜大樹・旭地区）。総工費10億円超に対し、町の実質負担は約8.6%（1億円弱）に抑える計画。

### 1-8 防犯・交通安全・消費者保護

交通安全教室は継続実施。消費生活相談出前講座開設数は実績1回と低調となった。特殊詐欺とか、身近な消費者登録トラブルに関する啓発などを行っていることから、各種集会での周知・啓発を強化する。

### 1-9 消防・救急

消防団員105名を維持。住宅用火災警報器の設置から15年経過による電池切れ等の認知不足が課題。令和6年度に導入した無人航空機（ドローン）は現場判断の迅速化に寄与している。

## 【第1章の質疑応答】

委員：出生数減少への具体的な施策が見えない。ハード面（学童整備）だけでなく、女性が「ここで産みたい」と思えるソフト面の改善、要因把握を優先すべきだ。

担当：移住や企業誘致による波及効果を期待しているが、具体的なソフト施策については今後の検討課題としたい。

委員：健診受診率が目標を達成しているなら、上方修正や「受診継続率」を指標に入れるべき。

担当：60%維持も容易ではないが、次期計画策定時に目標値の見直しを検討したい。

## 第2章：誰もが学び続けられるまちづくり

### 2-1 学校教育

ICT活用指導教員割合は91.1%。大樹高校の入学者減少を受け、令和7～8年度に「学生シェアハウス」を計4棟整備し、管外生を誘致する。また、小学校の給食費無償化に合わせ、中学校についても町の支援策として無償化する方向で検討中。

### 2-2 社会教育

図書館の入館者数は1.3万人で目標達成。吉岡町との交流事業は相互交流へ転換。「図書館のあり方検討協議会」の答申に基づき、施設の整備・運営を検討する。

### 2-3 スポーツ

体育施設の利用者は約3.9万人（進捗率89.9%）。部活動の地域移行では、今年度モデル事業として陸上と茶道を実施。

### 2-4 文化

文化事業は年間22回実施。アートギャラリー展の工夫や、晩成社史跡等の文化財保護、芸術機械の創出を推進。郷土資料の整理を継続する。

## 【第2章の質疑応答】

委員：スポーツ施設の利用者数が目標を下回っている。具体的にどう増やすのか。  
担当：水泳・スケート教室の充実に加え、要望のあるトレーニング機器の導入などを今後考えていきたい。

## 第3章：豊かな資源を生かし、挑戦を続けるまちづくり

### 3-1 農業

バイオガスプラントは4基（目標6基）。資材高騰などが建設の障壁となっているが、環境負荷の少ない地域循環型農業を推進する。

### 3-2 林業

町有林の植栽面積 7.07ha。森林経営計画に基づき、持続可能な林業経営と面積拡大を目指す。

### 3-3 水産業

漁獲高 140 トン。秋鮭の不漁が深刻な課題。サクラマスの養殖事業を支援し、安定的な資源確保に努める。

### 3-4 商工業

創業支援等は堅調。物価高騰対策としてプレミアム商品券を来年度 2 回発行予定。老朽化した「地場産品研究センター」のあり方についても検討を開始する。

### 3-5 観光

道の駅の活性化に向け、商工会等と調整し「指定管理者制度」への早期移行を目指す。令和 8 年度の射場完成に合わせて観光客誘致を推進。

### 3-6 航空宇宙

関連企業誘致 11 社で目標達成。ロケット発射場「LC1」整備（9 億円）は、全額「企業版ふるさと納税」を財源とし、令和 8 年度完成予定。製造業の雇用も 300 人を超え増加傾向。

### 3-7 雇用・勤労者対策

通年雇用促進支援協議会への参画やおおぞら共済の加入促進を実施。

## 【第3章の質疑応答】

委員：宇宙関連企業の雇用人数に町外居住者は含まれるか。また企業誘致の戦略は。

担当：雇用数は町内外居住を問わず全体の人数。誘致については、LC1での打ち上げ実績を作ることでサプライチェーン等の参入を促したい。

## 第4章：美しい自然と共生する持続可能なまちづくり

### 4-1 環境保全・脱炭素

街灯LED化率52.1%。家庭用省エネ機器購入補助を開始予定。公用車の電気自動車（EV）化を順次進める。

### 4-2 ごみ・リサイクル・し尿・環境美化

令和10年度の帯広市への広域搬出に向けた減量化を推進。生ごみ処理機助成や持ち込みごみ有料化を実施。指標の一般廃棄物量について、令和6年度は、前年度より増えてるが、有料化に伴う持ち込みが多かったことが原因。

### 4-3 上下水道

令和7年度より戸外地区1,100件に「スマートメーター」を導入。坂下水系の濁度対策として、広域水道（十勝中部広域水道企業団）からの受水を検討（R10～）。

### 4-4 道路

橋梁103基の5年周期点検を継続。除雪体制維持のため、令和8年度に故障中のロータリー除雪車を新規購入（1人乗り仕様への更新）予定。

### 4-5 公共交通

公共ライドシェアの実証実験結果を検証し、郊外部の足の確保を模索。14名乗り新車両の導入も検討中。

### 4-6 公園・緑地

学習センター前のコスモスガーデンを「新公園」として整備。令和8年一部供用、令和9年全面供用予定。

#### 4-7 住環境

寿町団地の建て替え（R8 完成）を進める。民間空き家の活用支援や、移住者向け住宅として町有建物の賃貸・整備を検討。

#### 4-8 火葬場・墓地

火葬場は築 50 年以上で老朽化。改築に向けた協議を進める。合葬墓についてはアンケート結果に基づき検討。

#### **【第 4 章の質疑応答】**

なし

### 第 5 章：地域共生やデジタル化が進むまちづくり

#### 5-1 コミュニティ・協働

地域コミュニティ事業補助は 26 行政区が利用。未利用区への周知を強化し、地域活動を支援する。

#### 5-2 交流・移住定住

ワーキングステイ住宅を活用。公営住宅を利用できない高額所得者や多子世帯向けの住宅確保が喫緊の課題。

#### 5-3 情報通信・デジタル化

マイナンバーカード交付率 80.5%。公式 LINE からの電子申請動線の拡充や、行政手続きのオンライン化項目を増やす。

#### 5-4 行財政

実質公債費比率は 10.0%（目標 13%以内）。健全財政（青信号）を維持。福祉センターは令和 9～10 年度にあり方を検討する。

#### 5-5 広域行政

十勝圏複合事務組合や広域消防、定住自立圏等の連携を継続し、広域課題に対応する。

## 【第5章の質疑応答】

委員：審議会等の女性委員割合が目標の3割に届かず横ばい。達成に向けた具体的ルール決めや、参加しやすい開催時間・場所の検討を。

担当：社会環境の影響もあるが、見直しを進めたい。

委員：本会議について、1年に1回の会議スパンでは、意見がどう反映されたか分かりにくい。資料に会議で出た意見の対応状況も盛り込んでほしい。

担当：運営方法について検討する。

### アドバイザー（十勝総合振興局）より

分野の取り組みと課題を詳細に説明いただき、委員からの意見も大変参考になりました。委員の指摘通り、目標達成済みの指標は上方修正を検討いただくのが良いでしょう。財源については、国や道の交付金を最大限活用いただけるよう、振興局としても支援に努めます。女性委員の参画については、道庁でも工夫していますが、開催時間や場所をこれまでの慣習にとらわれず設定することも有効かと思えます。